

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業			評価者	予防課長 伊藤 正	
消防-10	予防活動事業		☒ 自治事務	主管課	予防課
			☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消防法令に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・火災予防の指導・広報、火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可を行った。	
・火災予防などの消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因調査及び損害調査、年度査察計画に基づく査察を実施した。	
・神奈川県消防学校職員専科教育へ職員を派遣し、専門的な知識・技術を習得させた。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	予防活動事務	消耗品費等	—	— / —	—	—	—
				877 / 917		2,241	
02	予防活動職員研修等 事務	神奈川県消防学校専 科教育負担金、研修 旅費	参加者数(人)	3 / 3	3	3	100%
				108 / 113		110	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	248 / 405	439		
			一般財源	737 / 625	1,912		
		事業費の合計 (千円)		985 / 1,030	2,351		
		人件費 (千円)		86,515		102,444	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	11	11	11	13	11	12
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	予防活動事務	立入検査、火災原因調査を行い、火災予防の指導・広報を行い火災の発生を未然に防ぐ。	多様化する火災の予防に繋がるため継続が必要であり、構成する事業として妥当である。	より多くの市民への周知方法を検討していく必要がある。
02	予防活動職員研修等事務	日々複雑化、多様化する予防業務に対応できるよう職員を外部研修等に参加させ知識、技術の向上を図った。	効果的な火災予防指導ができ火災予防に繋がることから、構成する事業としては妥当である。	研修受講職員から他職員へのフィードバックの方法を検討していく必要がある。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

予防業務は、市民の安心・安全を確保するものであり、公共の秩序を維持するうえで必要不可欠なものである。近年、災害の複雑多様化に伴い、立入検査の重要性が高まっていることから、防火管理指導や査察業務は、これまで以上に重要視されている。多様化する社会情勢の変化に予防行政が柔軟に対応していくためにも、職員一人ひとりの教育・研修を行い、専門的知識・技術を習得し、効果的な成果が上がるよう努める必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	職員研修による知識等の向上						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門的知識・技術を修得させ、市民の安心・安全の確保に努める。	目標値	2	2	4	4	3	3	
	実績値	0	2	4	3	3		
	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%		

指標(単位)	防火管理指導及び立入検査等の実施率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
火災等の発生を未然に防ぐため、年度査察計画に基づき、防火対象物の査察等を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	18.0	54.0	76.0	82.2	73.0		
	達成率	18.0%	54.0%	76.0%	82.2%	73.0%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--